9月1日から変わる主な商標制度

[2016年9月1日施行]

<2016.9. 商標審査政策課>

変更項目	変更内容		適用時点
	従来	変更	
1. サービス標を商標に統合 * 法第2条(定義)	<p>商標とは、生産・加工等を業として営む者等が自己の商品と他人の商品を識別するために使用する次の各目の標章</p> <p>イ. 記号・文字・図形、立体的形状等の結合</p> <p>ロ. 視覚的に認識できるすることができるもの</p> <p>ハ. 視覚的に認識することができないもののうち写実的に表現したもの</p>	<p>商標とは、自己の商品(地理的表示が使用される商品の場合を除き、サービスを含む)と他人の商品を識別するために使用する標章</p> <p>標章とは、記号、文字、図形、音、匂い、立体的形状等、その構成又は表現方式に関係なく、商品の出所を示すために使用するすべての表示</p>	<p>2016.9.1.以降、出願された商標等に対して適用</p> <p>*施行令第2条(標章の区分)を参考</p> <p>*サービス標・商標サービス標の出願不可(例外:2016.9.1.以前の出願の変更出願)</p>
2. 証明標章の商標等重複登録不可 □法第3条第4項及び第5項(商標登録を受けられる者)	<p>①「商標・団体標章又は業務標章を出願し、又は登録を受けた者」は<u>同一・類似の指定商品</u>について「証明標章」として登録を受けることができない</p> <p>②「証明標章を出願し、又は登録を受けた者」は<u>同一・類似の指定商品</u>について「商標・団体標章又は業務標章」として登録を受けることができない</p>	<p>①「商標・団体標章又は業務標章を出願し、又は登録を受けた者」は<u>指定商品</u>に関係なく<u>同一・類似の標章</u>を「証明標章」として登録を受けることができない</p> <p>②「証明標章を出願し、登録を受けた者」は<u>指定商品</u>に関係なく<u>同一・類似の標章</u>を「商標・団体標章又は業務標章」として登録を受けることができない</p>	<p>2016.9.1.以降、出願された商標等に対して適用</p>
3. 異議申立の理由等の補正及び審判請求期間の延長 □法第17条第1項(期間の延長等)	<p>交通が不便な者に限って30日延長可能</p>	<p>①当事者の請求又は職権により30日以内で一回の延長機会を提供</p> <p>②交通が不便な者の場合には追加で1回延長できるようにし、その期間は30日以内にする</p>	<p>2016.9.1.以降、出願された商標等に対して適用</p>
4. 無効処分取消 □法第18条第2項(手続きの無効)	<p>手続きが無効となった場合であって責任を負うことができない事由によるものと認められれば、その事由が消滅した日から<u>14日以内</u>に取消可能</p>	<p>手続きが無効となった場合であって、責任を負うことができない事由によるものと認められる場合には、その事由が消滅した日から<u>2ヵ月以内</u>に取消可能</p>	<p>2016.9.1.施行当時の事由が消滅した日から2ヵ月が過ぎない場合、新法を適用</p>

<p>5. 商標権消滅後1年間他人の商標出願登録禁止規定を削除</p>	<p>第7条第1項第8号及び第8号の2に基づき、商標権消滅後1年以内に他人の出願時に原則として登録を拒否</p>	<p>削除</p>	<p>2016.9.1. 施行前に出願された商標登録出願であって、2016.9.1. 施行以降商標登録可否を決定する場合、新法を適用</p>
<p>6. 条約国商標権者の同意なしの商標出願登録を禁止 □法第34条第1項第21号(商標登録を受けられない商標)</p>	<p>条約当事国に登録された商標に関する権利を有する者の代理人又は代表者だった者の国内出願時に、異議申立及び情報提供により拒否(5年以内の取消審判除斥期間)</p>	<p>信義誠実の原則に違反する場合にはその商標の登録を排除するよう非登録事由に移動し、誤って登録された場合、商標登録取消事由から無効事由に変更</p>	<p>2016.9.1. 以降、出願された商標等に対して適用</p>
<p>7. 商標登録を受けられない商標の判断の時点の変更 □法第34条第1項第7号(商標登録を受けられない商標)</p>	<p>先登録商標が出願時に存在すれば、登録可否の決定時に当該商標が消滅したとしても拒絶</p>	<p>先登録商標が出願時に存在していたが、登録するかどうか決定時に消滅したなら、登録可能</p>	<p>2016.9.1. 以降、出願された商標等に対して適用</p>
<p>8. 要旨変更に該当しない項目を追加 □法第40条第2項(出願公告決定前の補正)</p>	<p>①指定商品の範囲の減縮 ②誤記の訂正 ③不明瞭な記載の釈明 ④商標の付記的な部分の削除</p>	<p>「その他に標章に関する説明等施行規則(施行規則第33条)に定める事項」を追加</p>	<p>2016.9.1. 以降、出願された商標等に対して適用</p>
<p>9. 団体標章と証明標章の定款修正時に修正定款の提出義務を新設 □法第43条(修正定款等の提出)</p>	<p>出願人が定款を変更した場合、修正定款の提出義務が任意規定に規定</p>	<p>団体標章と証明標章の定款を修正した場合、これを提出しなければならないように規定</p>	<p>2016.9.1. 以降、定款又は規約を修正した場合に適用</p>
<p>10. 職権補正範囲の拡大 □法第59条(職権補正等)</p>	<p>指定商品及び類区分のみ職権補正が可能</p>	<p>①「商標登録出願書に書かれた事項」であって出願人が明らかに間違って記載したものは職権補正が可能 ②出願人が職権補正に対する意見書を提出する場合は出願公告決定は取消とみなす</p>	<p>2016.9.1. 以降、出願された商標等に対して適用</p>
<p>11. 出願及び登録の回復期間の拡大 □法第77条(商標登録料の納付又は保全による商)</p>	<p>責任を負うことができない事由により商標に関する手続き又は登録料納付期間及び保全期間を守ることができなかった場合、これを回復できる期間(及び追加納付期間)は14日、</p>	<p>回復期間(及び追加納付期間)を2ヵ月に拡大し、その経過期日を1年に延長</p>	<p>2016.9.1. 以前に2ヵ月又は1年の期間が経過しなかった場合には、新法を適用(附則第6条)</p>

標登録出願の回復等)	経過期日 6 ヶ月		
12. 商標公報に登録公告を実施 □法第 82 条第 3 項(商標権の設定登録)	新設	商標が登録された場合、商標権者の氏名等を商標公報に掲載して登録事実を公告	2016.9.1. 施行以降、商標権を設定登録する場合から適用
13. 商標の効力制限事由規定の整備 □法第 90 条第 1 項第 1 号(商標権の効力が及ばない範囲)	自己の氏名・商号等を普通使用する <u>方法</u> により表示する場合に限って、商標権の効力が及ばない	自己の氏名・商号等を <u>商取引慣行に従って使用</u> したのであれば、商標権の効力が及ばない	2016.9.1. 以降、出願された商標等に対して適用
14. 不使用取消審判制度の整備 □法第 119 条第 5 項(商標登録の取消審判)	①利害関係者のみ請求可能 ②審決確定時、確定時点で商標権が消滅	①誰でも請求可能 ②審決確定時、審判請求日に遡及して権利が消滅	2016.9.1. 以降、請求された審判事件に適用
15. 指定商品別の権利範囲確認審判請求制度の導入 □法第 121 条(権利範囲確認審判)	権利範囲確認審判で登録された商標が多類の場合、一部指定商品類だけを対象に請求しても、全体類に対する請求手数料を納付しなければならない	一部指定商品に対してのみ権利範囲確認審判を請求した場合、指定商品ごとに審判請求料を算定することができる根拠規定を整備	2016.9.1. 以降、権利範囲確認審判を請求した場合に適用